

研究員レポート

ESG説明会の開催状況

当レポートでは、2019年に狭義の統合報告書※を発行した426社のうち、日経225、JPX400に採用されている銘柄245社を対象に、WEBサイト上にてESG（サステナビリティ）説明会の開催状況を調査した。

※狭義の統合報告書：統合報告書等のレポート名、IIRCフレームワークへの言及がある報告書、WEB等で統合報告書等と謳っている企業の報告書を指す

<レポートサマリー>

- 2019年～2020年のESG説明会実施企業は27社
- 説明されるテーマは「社会・人材」と「ESG・サステナビリティの考え方」が各25社と最多
- WEBサイトに動画を掲載する企業は半分以下の9社にとどまる

ESG投資が世界で加速する中、日本企業においても近年、統合報告書の発行や、機関投資家との対話の中でESGに関する説明を重点的に行うなど、ESG情報の発信を強化している。特に長期投資を志向する投資家においては、ESGを個別の要素として判断するのではなく企業を評価する視点として捉え、企業のビジネスモデルの持続性や戦略の実現可能性にどのように影響を与えるのかについて説明することを求めている。

企業が投資家に向けて行う説明会の代表的なものとして決算説明会が挙げられるが、これは主に短期から中期の業績説明が目的であるため、中長期の企業価値向上や、持続的成長と非財務情報やESGの取り組みとの関連の説明を中心に据えるものではない。そのような中、日本においては2015年以降、サステナビリティビジョンやESGの取り組みをメインとしたESG説明会を開催する企業が

徐々に増加している。

調査対象245社のうち、2019年から2020年にESG説明会を開催した企業は27社確認できた。初めて開催した時期をみると、2020年初開催は2社、2019年初開催は12社、2018年以前から開催している企業は13社となり、確認できた中で一番早くから開催している事例は2015年3月であった。当研究所では2018年の同時期、統合報告書発行企業を中心にESG説明会の開催企業を調査しているが、その際に確認できたのは19社※であった。調査の母集団は違うが、ESG説明会の開催数が増加トレンドにあるのは明白だ。

※2018年9月26日研究員レポート

「『ESG説明会』実施に関する報告状況」

<https://rid.takara-printing.jp/res/report/cat2/2018/post699.html>

ESG説明会の開催が確認できた27社は、そのすべてがWEBサイトに資料を掲載しており、当日の質疑応答をまとめたPDFや動画を掲載している企業も見受けられたが、その数は半数に満たない。出席できる投資家の数はかなり限られることが予想されるため、フェアディスクロージャーを考えればできる限り当日の様様や質疑応答の内容は後日WEBサイトなどで公開されることが望ましい。説明会の登壇者については、トップ（社長／CEO）の登壇は8社、それ以外は担当役員や執行役員など、ESGやサステナビリティ分野を管掌する役員の登壇が目立った。ガバナンスの説明においては、社外役員が登壇して印象や意見を述べたり、パネルディスカッションを企画したりするなどの工夫も見られた。各社がESG説明会において提供しているコンテンツを見ると、最も多いのがESG（サステナビリティ）の考え方・ビジョン、次いで人材を含めた社会に関する取り組みの説明となった。

今回の調査では、ESG説明会を実施する企業は、ESG情報を盛り込んだ統合報告書を発行するにとどまらず、長期的な企業価値向上をテーマにESGに関連した取り組みを説明する場を設けることで、機関投資家らステークホルダーの多様なニーズに対応し、対話を通じてより透明性の高い企業運営に活用しようとする姿勢が感じられた。一方、過去に開催した企業が直近では開催しないというケースも数社見られる。このような中、ある企業の例では昨年のESG説明会で投資家から受けた指摘や疑問を今年の報告内容に取り入れ、対話の質向上と説明会参加者の理解や満足度を向上させようとする試みも見受けられた。非財務情報におけるESG要素の重要性が増し、開示や対話への要請がますます高まる状況下において、企業は統合報告書の発行による情報発信に加え、説明会による対話も一つの手段として活用しコミュニケーションがより一層深化することを期待したい。

＜WEBサイトへの資料掲載＞	
プレゼンテーション資料	27社
質疑応答	13社
説明会動画	9社

＜登壇者（複数選択）＞	
社内役員・執行役員	24社
従業員	11社
社長／CEO	8社
社外役員	6社

＜説明される内容（複数選択）＞	
ESGの考え方・ビジョン	26社
社会（人材含む）	25社
環境	20社
ガバナンス	20社
マテリアリティ	14社
戦略（戦略との関連含む）	13社
統合報告書と連動した説明	3社